

【表紙】

|                |                                                                   |
|----------------|-------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】         | 内部統制報告書                                                           |
| 【根拠条文】         | 金融商品取引法第24条の4の4第1項                                                |
| 【提出先】          | 関東財務局長                                                            |
| 【提出日】          | 2026年9月28日                                                        |
| 【会社名】          | 株式会社オーケーウェブ<br>(旧会社名 株式会社オウケイウェイヴ)                                |
| 【英訳名】          | OKWEB, Inc.<br>(旧英訳名 OKWAVE, Inc.)                                |
| 【代表者の役職氏名】     | 代表取締役社長 杉浦 元                                                      |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 経営管理担当執行役員 新田 義寛                                                  |
| 【本店の所在の場所】     | 東京都港区芝4丁目4-5 (2026年8月1日から本店所在地 東京都<br>港区新橋3丁目11-8が上記のように移転しております) |
| 【縦覧に供する場所】     | 名古屋証券取引所<br>(名古屋市中区栄三丁目8番20号)                                     |

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 杉浦 元及び最高財務責任者 新田 義寛は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2026年6月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。全社的な内部統制の評価範囲については、金額的及び質的重要性の観点から当社及び連結子会社である株式会社オープンサイトと株式会社メディアリメイクを対象としました。なお、清算手続き中の連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の計画売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の計画売上高の概ね2／3に達している事業拠点及び質的重要性の判断も加え、当社及び株式会社オープンサイトを「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点のうち当社においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、買掛金、未払金及び人件費に至る業務プロセスを評価の対象とし、株式会社オープンサイトについては売上高を評価対象としました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、2026年6月30日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。